

## <辛口時評>

### 「川崎新生」への課題

今は亡き飛鳥田市長のロマンあふれる「市民参加論」にあこがれて、横浜に移り住んでから早くも33年が過ぎた。うち16年は長洲前知事に仕えて横浜で働いたが、その後は溝口のKSP(かながわサイエンスパーク)で8年、現在の産業振興財団で1年余り、計10年近く川崎勤務が続く。この間、川崎について感じたことがいくつかあるが、産業関連で2、3挙げてみたい。

まず、川崎市は12政令市のなかで市民所得、製造業出荷額、同付加価値額、情報サービス産業売上高などの一人当たり金額、従業員中の研究者の比率、出生率などでトップの座を占めているほか、雇用所得の高さ、平均年齢の若さなどもトップに近い。つまり、モノづくりにもIT産業にも強く、専門職の多い高所得者の街、若者の多い活気ある街というイメージになる。

しかし、現実には東京、横浜に挟まれ、政令市の中でトップ・クラスの実力を持ちながらも、知名度やイメージなどで大きく割を食っている。もちろん、歴史も特性も違うから追随する必要はないが、独自の魅力、実力と将来ビジョンを、国内だけでなくアジアと世界に向けてもっとPRし、積極的にセールスする必要があるのではないか。

例えば、私が通う川崎駅西口の産業振興会館一帯は、市の計画で工場跡地に造られた「かわさきテクノピア」地区であるが、立地環境がよく、今を時めくデル・コンピュータをはじめ多数の外資系やハイテク・IT企業が入居しているソリッドスクエアに7千人、その他のビルを合わせると1万2千人が働いている。その大部分はプロフェッショナルな知識労働者たちである。情報社会、知識経済の時代となる21世紀に向けて、この人材集積は大きな財産であり、都市イメージとしてもプラスであるが「テクノピア」の知名度はゼロに近い。

サイエンスパークとして全国に名高いKSPでも従業員は4千人。その3倍もの知識労働者が集結しているわけで、これだけ巨大な集積が地方の県にあつたら全国有数の産業拠点として大変な名所になっていたはずだ。川崎だから目立たないのか、PR不足なのか、もったいない話である。しかし考えてみると、これまでは大企業の事業所が林立する日本最大の工業都市の一つで、あくせくシティセールスなどやる必要もないほど恵まれた都市だったとも言える。しかし、これから分権化、経済のグローバル化が進展し、国の内外で都市間競争が激化することを考えると鷹揚(おうよう)に構えてはいられない。

現に、臨海工業地区の地盤沈下は進む一方で、この10年間だけでも製造業事業所数で13.3%、製造品出荷額で19.4%、従業員数で27.9%の大幅な減少がみられた(79~98年ではそれぞれ

れ32.7%、38.0%、45.8%)。この結果、高度な工業インフラの整ったこの地区に300ヘクタールを越す遊休地が出現している。日本経済の「失われた10年」を象徴する光景とも言える。

しかし他方、この間神奈川県には民間企業の研究所の集積が急速に進んだが、とりわけ川崎市には世界的大企業の中央研究所を中心に高度な研究開発機能が集積しており、政令市のなかで人口に占める研究者の比率が全国一高くなっている(1万人中77.32人で、2位横浜40.4人、3位千葉35.8人を大きく引き離している)。製造業の「空洞化」と研究開発機能の「集積」を重ね合わせると、川崎が工業都市から研究開発都市へ大きく変貌(へんぼう)しつつあることがわかる。

ただし、本格的な研究開発都市に脱皮するには大きな弱点があった。それは人口124万人の政令市ながら本部のある大学がなく、21世紀に向けて大きなハンディだった。川崎市はこの課題を解くため21世紀戦略の一部として「新川崎・創造のもり」事業を推進しているが、これは大学を核とするユニークなサイエンスパーク計画であり、産学公民の新しい連携を築くことでハンディを克服しようとするものだ。さらに北部のマイコンシティ、中部のKSPなどとネットワークしながら川崎を新産業創造都市に脱皮させようとの意欲的な狙いも込められている。

すでに第1期として慶應義塾大学のタウンキャンパスが開設されたが、2期、3期の計画も練られている。民間企業の研究開発機能の集積とあわせて、川崎を世界的な研究開発都市、新産業創造都市に発展させていくキープロジェクトが始動したわけで、やや遅れている臨海部再生計画も動き出せば、川崎が21世紀型先端都市として輝く日が必ずやってくる。そのためには、大学に次いで地元企業も本腰入れて川崎新生に参画すること、さらに起業家が輩出しやすい、産学公が相乗効果を生みやすい風土や、文化度の高いアメニティーをどう創(つく)り出すかが新しい課題になる。